

地域経済と地域金融機関の現状及び課題等について

- I. 管内中小企業等の現状と課題
- II. 管内地域金融機関等における復興支援策等の現状と課題
- III. 東北財務局の取組み

平成24年2月
東北財務局

I. 管内中小企業等の現状と課題

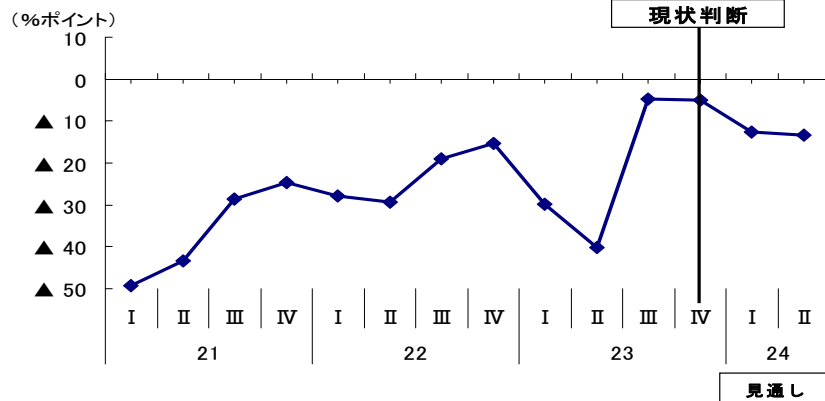
○管内中小企業の業況は、復興需要などから持ち直しの動きがみられるものの、業種、地域などで差がみられる。なお、建設業では増加する受注に対し人手不足が深刻化しているとの声が聞かれている。

○資金繰りは、業況の持ち直しに加え、公的支援制度が充実していることなどにより改善しているとの声が聞かれているものの、先行きについては不安との声も聞かれている。

中小企業の業況

◎企業の景況判断BSI（第31回法人企業景気予測調査）

（「上昇」―「下降」）



（東北中小企業）【出所：東北財務局】

◎中小企業等の声

○建設業や一部製造業などの景況感は良くなっているものの、業種、地域等で業況の格差がみられる。
【商工団体】

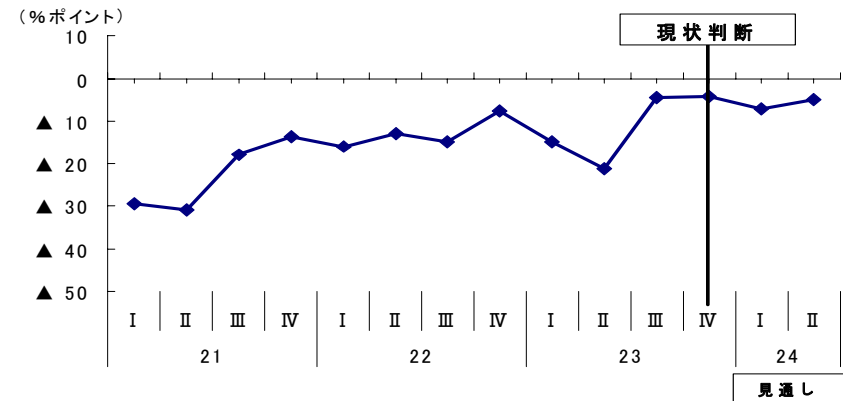
○被災後、代替地での事業所建設による製造再開を予定し、資金繰りを含め準備を整えていたが、建築業者の確保が難航しており未だ建設工事に着手できないでいる。
【食料品製造業】

○長年地域住民を相手にしてきた小売業、サービス業などでは、製造業と異なり、地域から離れて事業を再開することは非常に困難である。
【商工団体】

中小企業の資金繰り

◎資金繰り判断BSI（第31回法人企業景気予測調査）

（「改善」―「悪化」）



（東北中小企業）【出所：東北財務局】

◎中小企業等の声

○資金繰りは、復興特需がみられる建設業を中心に、大幅に改善している。
【商工団体】

○被災した設備の復旧にあたり、金融機関から新たな借入れを行うことは二重債務となるため、資金手当ては国の補助等に留めたい。
【卸・小売業】

○年末の資金繰りは、県内客を中心に入込み客数が回復したことから何とか凌いでいる。しかしながら、県外客の動向については、原発事故の風評等により依然として不透明であり、先行きの業況とともに資金繰りが不安。
【旅館業】

II. 管内地域金融機関等における復興支援策等の現状と課題

- 金融機関では、津波により資産が流失するなど被災した取引先への融資促進に向け、積極的に資本性借入金やABLの活用を検討している。一方で、活用にあたっては、実態を踏まえた対象企業の考え方や体制面の整備などにおいて課題もみられる。
- 中小企業等の復旧補助事業に対しては、円滑な実施に向け資金供給に取り組んでいる。

管内金融機関へのヒアリング結果

(※) 管内金融機関（地域銀行、信金及び信組35先）にヒアリング。

1. 新規融資促進に向けた取組み

●資本性借入金の活用

- ・これまでの実績と取組みの方向性
【直近2年間の実績と見込み】

	検査マニュアル改定 (H23.11.22)	
	H22年以降	見込み
活用金融機関	11金融機関	12金融機関
活用企業数	15先	36先

○被災により事業活動に支障が生じているものの、再生可能性がある取引先に対しては、活用を積極的に検討している。【地域銀行】

・活用に向けた課題

○バランスシートの改善を図っても、売上回復等による収益力の改善が図られなければ、窮状を打開することができない企業が増加している。

【地域銀行】

○税務上の申告延期措置が続いていることから決算が確定せず、資本の毀損額が不明な企業が多数ある。

【地域銀行】

●ABLの活用

- ・これまでの実績と取組みの方向性
【直近2年間の実績】

	H22年以降
活用金融機関	18金融機関
活用企業数	79先

○津波により不動産担保が流失した取引先に対し、売掛債権や動産を担保とすることで、継続的な資金供給が可能となる。【地域銀行】

・活用に向けた課題

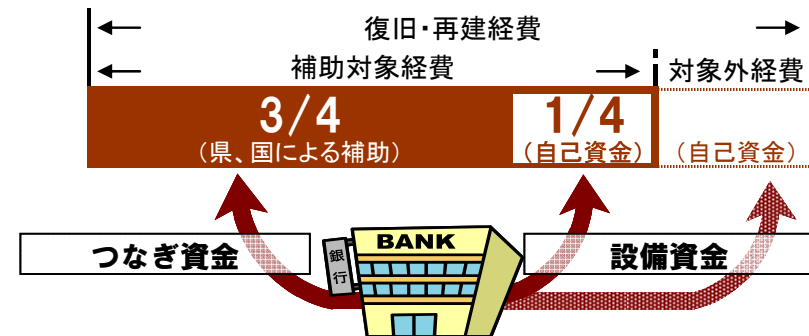
○取扱件数、金額の増加が見込まれることから、営業店でのモニタリング向上を含むリスク管理等の体制の整備が課題である。【地域銀行】

○原発事故による風評により、在庫等の適正な担保価格の算定が難しい。

【地域銀行】

●中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（グループ補助金）認定企業への取組み

【金融機関の役割（イメージ）】



事業実施には金融機関による円滑な資金供給が重要

・金融機関の取組みの状況

○補助事業の認定を見越して先行投資による早期復興を目指している取引先に対しても、資金支援は迅速に対応している。

【信用組合】

○補助金受給の対象とならなかった先への設備資金についても、できる限り支援していく。

【地域銀行】

・取組みにあたっての課題

○自治体の復興計画の具体化が遅れているほか、復旧工事が集中していることなどから、認定企業であっても未だ復旧工事に着手できない例もみられ、復旧が遅れることによる資金計画への影響も懸念される。

【信用金庫】

II. 管内地域金融機関等における復興支援策等の現状と課題

- 震災により甚大な被害を受けた事業者については、二重債務問題の解決などによる再生を図るため、国、各県及び地域金融機関等が連携し「(各県)産業復興機構」を設立している。今後設立される「東日本大震災事業者再生支援機構」と併せて、再生支援に取り組んでいくこととしている。
- また、被災企業に応じた多様な再生支援策としてファンドの活用にも取り組んでいる。

2. 復興機構等を活用した取組み

●産業復興機構等を活用した取組み

- ・各県(青森、岩手、宮城、福島)産業復興機構等の概要

		青森県	岩手県	宮城県	福島県
産業復興機構	設立日		平成23年11月11日(金)	平成23年12月27日(火)	平成23年12月28日(水)
	無限責任組合員		東北みらいキャピタル株式会社	東北みらいキャピタル株式会社	福島リカバリ株式会社
	出資総額		100.1億円 (設立時の出資約束金額)	100.1億円 (設立時の出資約束金額)	100億円
	出資者		中小機構が8割、県・地元金融機関等が2割。		
相談センター	相談業務開始日	平成23年12月19日(月)	平成23年10月7日(金)	平成23年11月16日(水)	平成23年11月30日(水)
	設置主体	(財)21あおり産業総合支援センター	盛岡商工会議所	(公財)みやぎ産業復興機構	(公財)福島県産業復興センター

[4県合計]

延べ相談件数1,072件、企業数443社 (H23.12末現在)

【出所:各県産業復興相談センター】

注) 東日本大震災事業者再生支援機構

- 本店所在地 : 仙台市(このほか東京本部を設置)
※各県の産業復興相談センターが当機構の相談窓口業務を実施。
- 今後の予定 : 2月中・・・当機構設立
3月3日・・・発足式(於 仙台市)
3月5日・・・業務開始

・活用にあたっての課題

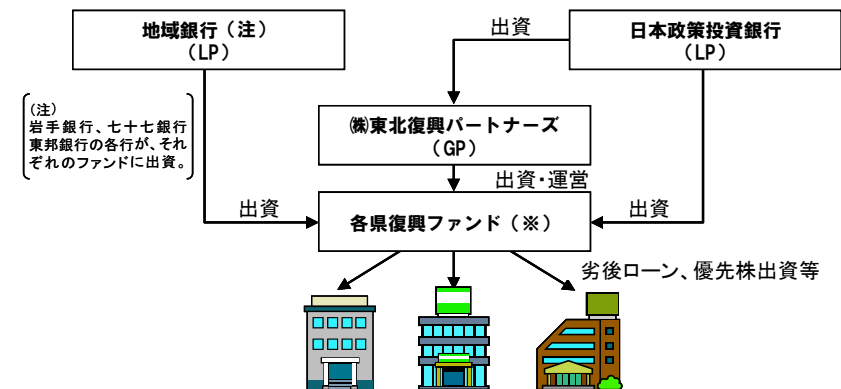
- 企業の再生可能性の判断にあたり、メイン金融機関等との調整が難航する可能性がある。【地域銀行、信用金庫】
- 各県産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構などの使い分けに苦慮。【地域銀行】

●ファンドを活用した取組み

○「東日本大震災復興ファンド」

被災した地域の復興に欠かせない有力企業を対象に、優先株等を活用しリスクマネーを供給するため、地域銀行と日本政策投資銀行が共同してファンドを組成。

【ファンド概要】



名称(※)	岩手元気いっぱい投資事業 有限責任組合	みやぎ復興ブリッジ投資事業 有限責任組合	ふくしま応援ファンド投資事業 有限責任組合
ファンド総額	当初50億円	当初50億円	当初50億円
LP出資者	日本政策投資銀行		
	岩手銀行	七十七銀行	東邦銀行
支援決定	1件	1件	3件

(H23.12.28現在)

・活用にあたっての課題

- ファンド活用にあたっては、出口戦略(優先株の扱いやファイナンスなど)について検討が必要。【地域銀行】

II. 管内地域金融機関等における復興支援策等の現状と課題

○地域金融機関では、被災企業の復興支援のため、資金供給など金融仲介機能の発揮とともに、事業再開に向けたアドバイス・情報提供や、震災により失った販路の確保支援など、取引先企業の状況に応じ様々なコンサルティング機能を発揮する取組みを行っている。

2. 復興支援に向けたコンサルティング機能の発揮

●事業再開支援などの取組み

代替事業地の確保支援

原発事故により避難を余儀なくされている被災企業に対し、空き事務所、工場等の情報を提供し、代替地での事業再開を支援。

【地域銀行】

生産委託による事業再開を提案

津波により甚大な被害を被った取引先（食料品製造業）に対し、自行取引先への生産委託（OEM）による事業再開を提案。

【地域銀行】

無料セミナー、相談会の開催

被災事業者を対象に、震災特例法（税制面）等を内容とした無料セミナーと個別相談会を、中小企業基盤整備機構と連携し沿岸被災地域で順次開催。

【地域銀行】

業態内ネットワークを活用した設備調達支援

被災事業者が復旧・復興に際して必要となる機械・設備について、業態内で取引先の遊休機械等の情報を共有できるネットワークを構築。機械・設備調達にかかる取引先間のマッチングを創出。

【信用金庫】

●取引先販路確保、拡大などの取組み

取引先販路確保等支援

震災により販売先や仕入先の確保に悩む取引先に対し、外部提携先等と連携したマッチングを支援。

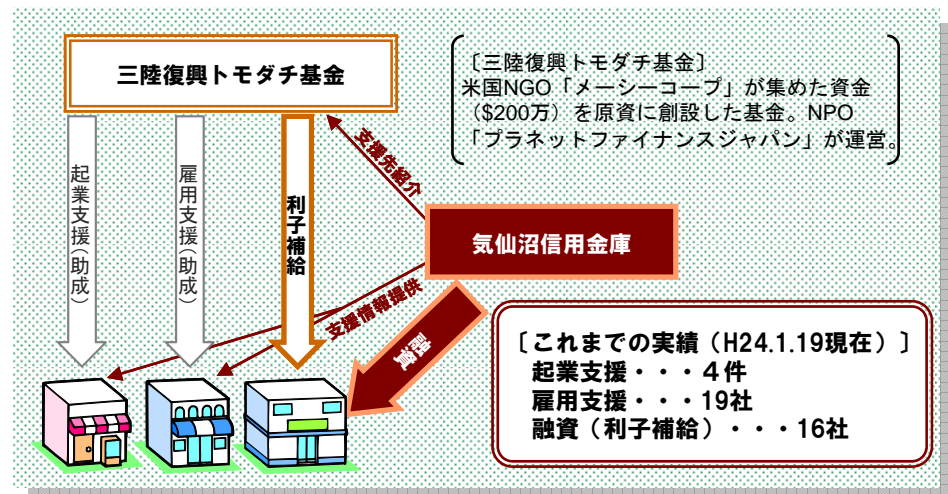
【地域銀行、信用金庫】

個別ニーズ支援

被災取引先からの商品在庫の現金化ニーズに対し、在庫買取企業を紹介。

【地域銀行】

●日米NGO等と連携した被災事業者復興支援の取組み（気仙沼信用金庫）



Ⅲ. 東北財務局の取組み

「金融応援キャンペーン」の開催

主 催：宮城県震災復興金融協議会（※）
名 称：「復興へ 頑張ろう！ みやぎ 金融応援キャンペーン」
期 間：3月～4月



「復興へ 頑張ろう！ みやぎ 金融応援キャンペーン」

金融機関キャンペーン

内 容：復興需要の高まりに向け、県内の各金融機関が創意工夫を凝らした融資相談会等を企画し展開。

期 間：3月～4月

実施金融機関
：宮城県内地域金融機関ほか

合同イベント

復興へ 頑張ろう！
みやぎ 金融応援セミナー
～ 聞いて納得！ 支援策 ～

内 容：金融機関の取組みを周知するとともに、被災者支援の施策等に関する説明会を、商工団体等と連携し主要被災地において開催。

日程、開催地

- 仙台市・・・3月7日
- 気仙沼市・・・3月8日
- 石巻市・・・3月9日

（※）「震災復興金融協議会」

金融面において県の復興計画等を推進するための取組み等を協議するため、東北財務局、金融機関等をメンバーとして被災3県（岩手、宮城、福島）に設置。

「復興支援6次産業化商談会（案）」の開催

主 催：東北ブロック6次産業化推進行動会議
金融分科会（※）メンバー
日 程：平成24年上半期（予定）
開催地：東京都内
目 的：6次産業化推進とともに復興支援をテーマとした商談会を、県境を越えた金融機関と農業関係機関等が連携して開催。

（※）「東北ブロック6次産業化推進行動会議金融分科会」東北地域での6次産業化推進に向け、金融機関の様々な機能の活用を検討するため、東北財務局、東北農政局、金融機関等をメンバーとして設置。

グループ補助金にかかる説明会の開催

グループ補助金の円滑な執行には

- 繰越等の円滑な事務手続き
- つなぎ資金等に対する金融機関の適切な対応が重要

被災4県での説明会を開催

主 催：東北財務局、東北経済産業局
対 象：被災4県（青森、岩手、宮城及び福島）
商工団体、金融機関 等
日 程：2月